
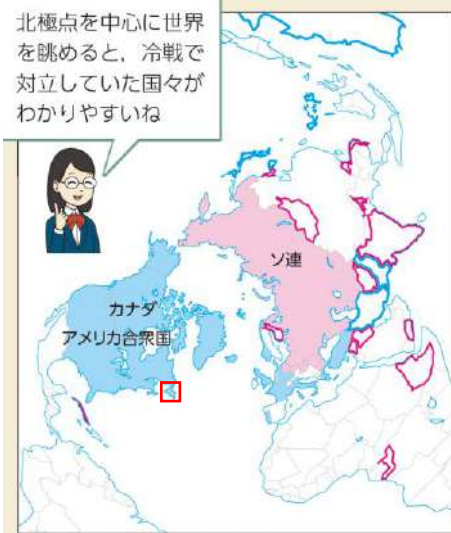
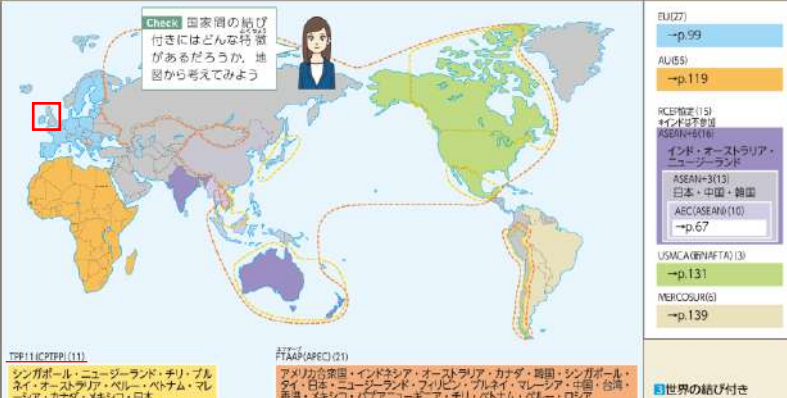
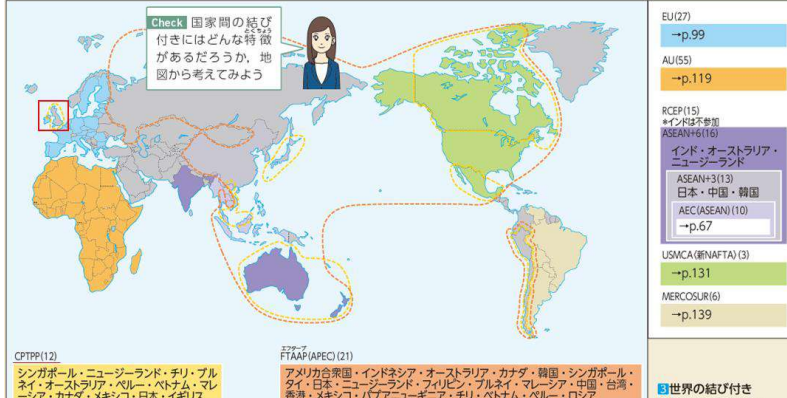


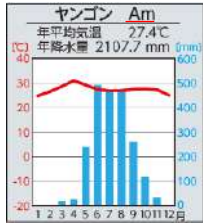
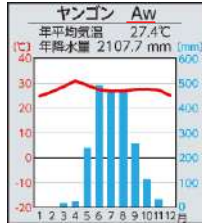
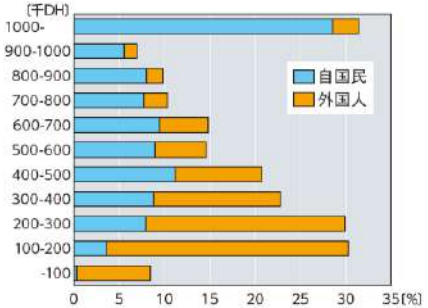
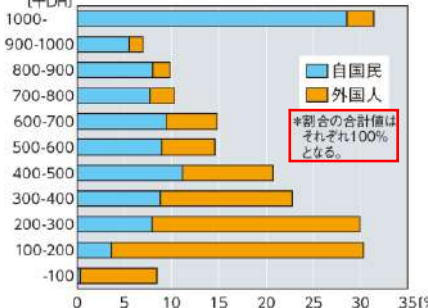
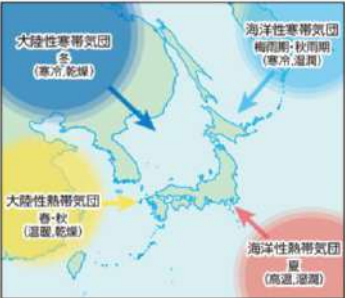
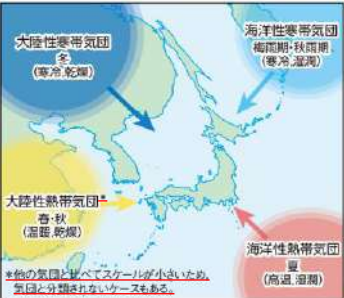


番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
1	18	表1内 地図	<p>北極点を中心に世界を眺めると、冷戦で対立していた国々がわかりやすいね</p>  <p>カナダ アメリカ合衆国</p> <p>ソ連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NATO (北大西洋条約機構)</li> <li>ワルシャワ条約機構</li> <li>アメリカ合衆国と安全保障条約を結んだ主な国</li> <li>ソ連と安全保障条約を結んだ主な国</li> </ul> <p>▲冷戦初期の対立構造 NATO, ワルシャワ条約機構とともに 1955 年時点の構成国。</p>	<p>北極点を中心に世界を眺めると、冷戦で対立していた国々がわかりやすいね</p>  <p>カナダ アメリカ合衆国</p> <p>ソ連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NATO (北大西洋条約機構)</li> <li>ワルシャワ条約機構</li> <li>アメリカ合衆国と安全保障条約を結んだ主な国</li> <li>ソ連と安全保障条約を結んだ主な国</li> </ul> <p>▲冷戦初期の対立構造 NATO, ワルシャワ条約機構とともに 1955 年時点の構成国。</p>
2	19	図3	<p>Check 国家間の結び付きにはどんな特徴があるだろうか、地図から考えてみよう</p>  <p>EU(27) →p.99 AU(55) →p.119</p> <p>RCEP(15) *インドは不参加 ASEAN+6(16) インド・オーストラリア・ニュージーランド ASEAN+3(13) 日本・中国・韓国 AEC(ASEAN)(10) →p.67</p> <p>USMCA(BNAFTA)(3) →p.131 MERCOSUR(6) →p.139</p> <p>TPP(11)(CPTPP)(11) シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイ・オーストラリア・ペルー・バトナム・マレーシア・カナダ・メキシコ・日本</p> <p>FTAAP(APEC)(21) アメリカ合衆国・インドネシア・オーストラリア・カナダ・韓国・シンガポール・タイ・日本・ニュージーランド・フィリピン・ブルネイ・マレーシア・中国・台湾・香港・メキシコ・パプアニューギニア・チリ・バトナム・ペルー・ロシア</p> <p>世界の結び付き 2022 年 10 月現在。</p>	<p>Check 国家間の結び付きにはどんな特徴があるだろうか、地図から考えてみよう</p>  <p>EU(27) →p.99 AU(55) →p.119</p> <p>RCEP(15) *インドは不参加 ASEAN+6(16) インド・オーストラリア・ニュージーランド ASEAN+3(13) 日本・中国・韓国 AEC(ASEAN)(10) →p.67</p> <p>USMCA(BNAFTA)(3) →p.131 MERCOSUR(6) →p.139</p> <p>CPTPP(12) シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイ・オーストラリア・ペルー・バトナム・マレーシア・カナダ・メキシコ・日本・イギリス</p> <p>FTAAP(APEC)(21) アメリカ合衆国・インドネシア・オーストラリア・カナダ・韓国・シンガポール・タイ・日本・ニュージーランド・フィリピン・ブルネイ・マレーシア・中国・台湾・香港・メキシコ・パプアニューギニア・チリ・バトナム・ペルー・ロシア</p> <p>世界の結び付き 2023 年 10 月現在。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
3	19	17-20	<p>む幅広い経済関係の強化をめざす協定が各地で結ばれている。2018年<sup>③</sup>に発効した TPP11 (CPTPP) <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small> はその代表例である。さらに近年では、既存の FTA より広範囲で参加国の多いメガ FTA も登場し、2020 年には日本や中国を含む 15 か国が <u>地域的な包括的経済連携 (RCEP)</u> <small>Regional Comprehensive Economic Partnership</small> 協定に署名した。</p>	<p>む幅広い経済関係の強化をめざす協定が各地で結ばれている。2018年<sup>③</sup>に発効した CPTPP <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small> はその代表例である。さらに近年では、既存の FTA より広範囲で参加国の多いメガ FTA も登場し、2022 年には日本や中国を含む 15 か国による <u>地域的な包括的経済連携 (RCEP)</u> <small>Regional Comprehensive Economic Partnership</small> 協定が発効した。</p>
4	43	図3		


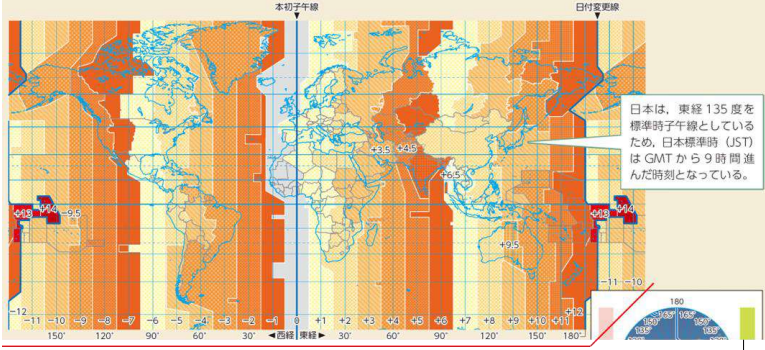
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
5	59	雨温図		
6	67	注③	<p>③ 2020年、ASEANを含む15か国がRCEP協定（→ p.19）に署名した。協定が発効すれば、多くの農林水産品や工業製品にかけられていた関税の撤廃や引き下げが実現するため、協定域内における輸出入の活発化が期待される。</p>	<p>③ 2022年、ASEANを含む15か国によるRCEP協定（→ p.19）が発効し、多くの農林水産品や工業製品にかけられていた関税の撤廃や引き下げが実現したため、協定域内における輸出入の活発化が期待される。</p>
7	87	図5		

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
10	139	19	<p>ラテンアメリカでは経済統合の動きも見られ、1995年に南米南部共同市場（<small>メルコスール</small> MERCOSUR）を発足させた。2018年には、メキシコ、ペルー、チリが <u>TPP11 (CPTPP)</u> に署名し、他の地域との経済的な結び付きを強めている。  <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small>  <small>→ p.19</small></p>	<p>ラテンアメリカでは経済統合の動きも見られ、1995年に南米南部共同市場（<small>メルコスール</small> MERCOSUR）を発足させた。2018年には、メキシコ、ペルー、チリが <u>CPTPP</u> に署名し、他の地域との経済的な結び付きを強めている。  <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small>  <small>→ p.19</small></p>
11	145	19	<p>1989年にはオーストラリアが中心となってアジア太平洋経済協力会議（APEC）が設立され、貿易・投資の自由化や技術移転などの地域協力が進められている。また、2018年には <u>TPP11 (CPTPP)</u> が発効し、さらなる自由貿易の推進が期待されている。  <small>Asia-Pacific Economic Cooperation</small>  <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small>  <small>→ p.19</small></p>	<p>1989年にはオーストラリアが中心となってアジア太平洋経済協力会議（APEC）が設立され、貿易・投資の自由化や技術移転などの地域協力が進められている。また、2018年には <u>CPTPP</u> が発効し、さらなる自由貿易の推進が期待されている。  <small>Asia-Pacific Economic Cooperation</small>  <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small>  <small>→ p.19</small></p>
12	147	13	<p><b>日本とのかかわり</b>  <small>ちあん</small> 治安のよいニュージーランドは日本人に人気の観光地であり、かつ人気の留学先でもある。          ワーキングホリデーの協定も結んでおり、日本にとって身近な国の一つである。また、2018年に発効した <u>TPP11 (CPTPP)</u> の主要国でもあり、経済関係もますます強まりつつある。  <small>→ p.143</small>  <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small>  <small>→ p.19</small></p>	<p><b>日本とのかかわり</b>  <small>ちあん</small> 治安のよいニュージーランドは日本人に人気の観光地であり、かつ人気の留学先でもある。          ワーキングホリデーの協定も結んでおり、日本にとって身近な国の一つである。また、2018年に発効した <u>CPTPP</u> の主要国でもあり、経済関係もますます強まりつつある。  <small>→ p.143</small>  <small>Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership</small>  <small>→ p.19</small></p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
13	206	1段目 下段	TICAD ----- 119 TPP11 ----- 19, 139, 145, 147 (削除) UNESCO ----- 24	TICAD ----- 119 UNESCO ----- 24
14	172	下図 説明	<a href="https://www.grida.no/resources/6931_6193">https://www.grida.no/resources/6931_6193</a>	<a href="https://www.grida.no/resources/6913_6931">https://www.grida.no/resources/6913_6931</a>
15	177	図6		
16	178	注①	<p>①地震による揺れの大きさは<b>震度</b>で、地震の発生した場所(震源)における地震の規模(大きさ)は<b>マグニチュード</b>という単位でそれぞれ示される。基本的にマグニチュードの数値が大きいほど地震の規模は大きくなるが、数値が小さくても震源が地表から浅い直下型地震の場合には、局所的に大きな被害が出ることもある</p>	<p>①地震による揺れの大きさは<b>震度</b>で、地震の発生した場所(震源)における地震の規模(大きさ)は<b>マグニチュード</b>という単位でそれぞれ示される。基本的にマグニチュードの数値が大きいほど地震の規模は大きくなるが、数値が小さくても震源が地表から浅い直下型地震の場合には、局所的に大きな被害が出ることもある。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
17	巻末⑩		<p><b>日本の世界遺産</b> 歴史を物語る遺跡・文化財と貴重な自然</p> <p>2022年10月現在、日本には、25の世界遺産がある（文化遺産20、自然遺産5）。</p>	<p><b>日本の世界遺産</b> 歴史を物語る遺跡・文化財と貴重な自然</p> <p>2023年10月現在、日本には、25の世界遺産がある（文化遺産20、自然遺産5）。</p>
18	巻末⑪		<p><b>世界地図</b> (2022年10月現在)</p>	<p><b>世界地図</b> (2023年10月現在)</p>
19			<p><b>経済協力開発機構 OECD</b> [38か国] ★日本 オーストラリア ニュージーランド コスタリカ コロンビア メキシコ</p> <p><b>北大西洋条約機構 NATO</b> [30か国] ★アメリカ合衆国 ★カナダ トルコ ★イギリス</p> <p><b>欧州自由貿易連合 EFTA</b> [4か国] ノルウェー アイスランド スイス リヒテンシュタイン</p> <p>★主要国首脳会議参加</p>	<p><b>経済協力開発機構 OECD</b> [38か国] ★日本 オーストラリア ニュージーランド コスタリカ コロンビア メキシコ</p> <p><b>北大西洋条約機構 NATO</b> [31か国] ★アメリカ合衆国 ★カナダ トルコ ★イギリス</p> <p><b>欧州自由貿易連合 EFTA</b> [4か国] ノルウェー アイスランド スイス リヒテンシュタイン</p> <p>★主要国首脳会議参加</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
20	99	9	EUは拡大の一途をたどり、2004年以降は旧社会主義国家であった東ヨーロッパ諸国も加盟し、 <u>2020年2月</u> 現在、27か国体制となった。	EUは拡大の一途をたどり、2004年以降は旧社会主義国家であった東ヨーロッパ諸国も加盟し、 <u>2023年1月</u> 現在、27か国体制となった。
21		注①	<p><b>①シェンゲン協定</b>                  2020年2月時点で、EU加盟22か国とスイス、アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタインのEFTA（ヨーロッパ自由貿易連合）加盟4か国の計26か国が協定を締結し、シェンゲン圏での域内国境管理を廃止している。EU加盟国でありシェンゲン圏に含まれていない国は、<u>アイスランド</u>、ルーマニア、ブルガリア、<u>キプロス</u>、<u>クロアチア</u>である。</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p>	<p><b>①シェンゲン協定</b>                  2023年1月時点で、EU加盟23か国とスイス、アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタインのEFTA（ヨーロッパ自由貿易連合）加盟4か国の計27か国が協定を締結し、シェンゲン圏での域内国境管理を廃止している。EU加盟国でありシェンゲン圏に含まれていない国は、<u>アイスランド</u>、ルーマニア、ブルガリア、キプロスである。</p>
8		図4	<p>図4: 2020年2月現在のEU加盟国と加盟時期を示す地図。加盟時期は色で示されている。赤い枠はポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、北マケドニアを含むバルカン半島の国々を示している。</p>	<p>図4: 2023年1月現在のEU加盟国と加盟時期を示す地図。加盟時期は色で示されている。赤い枠はポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、北マケドニアを含むバルカン半島の国々を示している。また、クロアチアとマルタは黄色で示されている。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
9	9	図4	 <p>本初子午線</p> <p>日付変更線</p> <p>日本は、東経 135 度を標準時子午線としているため、日本標準時 (JST) は GMT から 9 時間進んだ時刻となっている。</p>	 <p>本初子午線</p> <p>日付変更線</p> <p>日本は、東経 135 度を標準時子午線としているため、日本標準時 (JST) は GMT から 9 時間進んだ時刻となっている。</p>